

「人づくり」で成長基盤

ハウスメイトグループが独立系として事業を伸ばしてきたのは、人材の採用と育成の果たした役割も大きい。

採用において重視してきたのは「協調性」だったという。創業者の井関清氏は、性別や学歴などは関係ないという方針だった。同社の社は「感謝と努力の継続」に共感する、協調性の高い人材を迎えてきた流れがあった。

育成にも時間をかけてきた。入社後2カ月間は、社内、外部講師を交えた研修を実施。その後は、仲介店舗やメンテナンス、リニューアルなど1年間のローテーションで実地研修を実施。どのような業務を行っているかを把握してもらった。その後、フォローアップ研修を行い、本格的な部署配属に至る。

配属先でも先輩社員がマンツーマンで業務を教える、相談に乗る。サポートをする人材を周りに置くことで、安心して仕事に取り組むことができるようにしている。



▲社内研修の様子

新型コロナウイルス禍前には、毎年、航空自衛隊の基地で2泊3日の合宿に参加。隊員と同じようなスケジュールで、規律ある共同生活を経験する。同期のメンバーと仲良くなり、絆が生まれる機会にもなっていた。

それ以外にも宅地建物取引士やファイナンシャル・プランナーの資格取得を会社で支援するなど、社員が成長する機会を提供してきた。現在、グループ全体の部長36人のうち、新卒から昇進した人材は約2割に上り、会社を支える軸として活躍している。



2002年に新しい店舗を導入。ブランドイメージを刷新した。

保証会社と提携し、エアコン・給湯器・換気扇などの住宅設備機器の10年保証サービスの提供を開始。03年には、毎月定額の料金を賃貸住宅の設備を保証期間の制限なしで

大手としての基盤の確立を進める中、顧客であるオーナーを支援する商品づくりにも注力した。本社移転と同じ2000年には、24時間のコールセンターサービス「ハウスメイトシステム24」の運用を開始。当時は管理会社が営業時間外だった場合、入居者からの問い合わせにオーナーが対応する必要があった。同サービスにより、オーナーの入居者対応の業務負担を軽減することになった。

同年、アメリカの大手保証会社と提携し、エアコン・給湯器・換気扇などの住宅設備機器の10年保証サービスの提供を開始。03年には、毎月定額の料金を賃貸住宅の設備を保証期間の制限なしで

家主の利益最大化を目指す

24年度を最終年度とした中期経営計画で掲げるのは「オーナー様の利益の最大化、デジタル技術を活用した課題解決型のビジネスモデルへの転換」だ。管理物件の収益性を向上させることが、管理物件の拡大と入居率の向上に効果的である。ハウスメイトの管

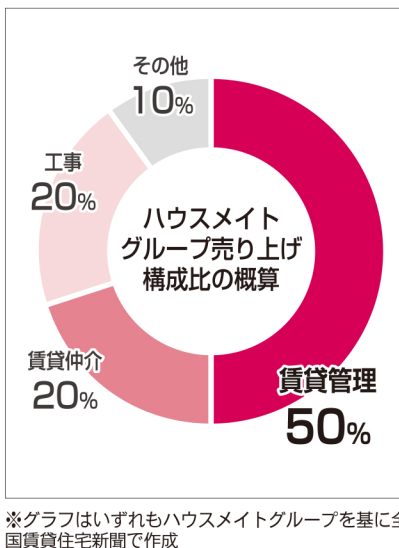
24年度を最終年度とした中期経営計画で掲げるのは「オーナー様の利益の最大化、デジタル技術を活用した課題解決型のビジネスモデルへの転換」だ。管理物件の収益性を向上させることが、管理物件の拡大と入居率の向上に効果的である。ハウスメイトの管

独立系で存在感、管理25万戸

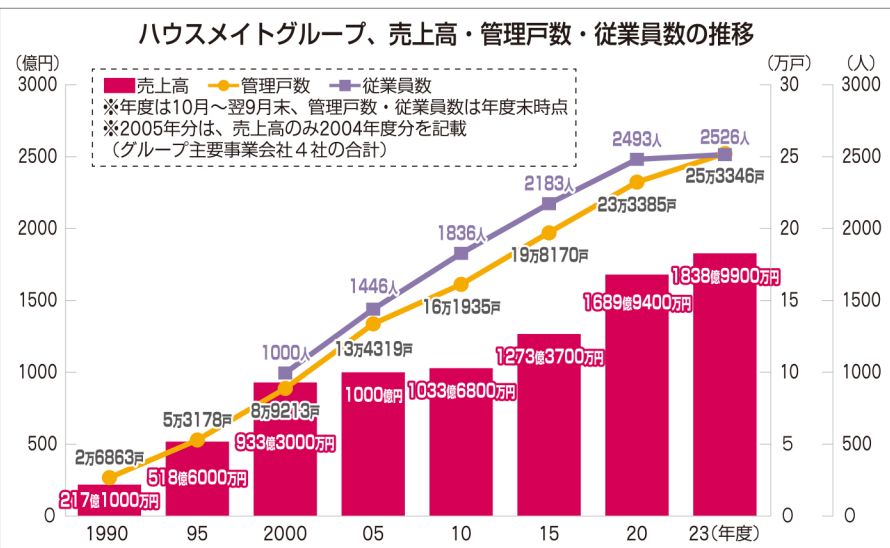


▲本社エントランス

ハウスメイトグループ【グループ売上高】1839億円【従業員数】2526人【管理戸数】125万3346戸【賃貸仲介件数】16万6338件



※グラフはいずれもハウスメイトグループを基に全国賃貸住宅新聞で作成



ハウスメイトグループは、独立系として管理25万3346戸、年間の賃貸仲介は6万6338件と業界における存在感を示す。

賃貸仲介6万6000件超に伸長



賃貸管理、賃貸仲介、工事をワンストップでオーナーに提供。社宅代行サービス、フランチャイズチェーン（FC）事業により、全国に取引先の法人、提携不動産会社のネットワークを広げ、管理物件のリーシングに生かしてきた。

24年9月期のグループ売上高は、1839億9900万円、売上げは、1839億9900万円。事業構成比の概要は、サブリース・

業界の発展に貢献

創業者の井関清氏が公益財団法人日本賃貸住宅管理協会（以下、日管協）の前身である、住宅管理協会の副会長に就いたのは1999年のことだ。賃貸管理業界の活性化にも寄与した。その後も同氏は財団法人として設立された日管協の初代会長に2001年に就任。賃貸管理業界の発展に大きく貢献した。

法人とのネットワーク強み

場所借り1人からのスタート

今や、グループの総従業員数は2526人を抱えるまでに成長したハウスメイトグループ。その第一歩は、創業者の井関清氏（1938～2015年）が一人で踏み出した。

大和ハウス工業以下、大和ハウスのグループ会社でのキャリアが縁で、大和ハウス厚木営業所の当時の所長に声をかけられた井関清氏は、特約店として大和ハウスの建てた賃貸住宅の管理を行う事業を頼まれることになった。営業所の一角にデスクを置かせてもらい、1974年10月16日としてのスタートを切った。

77年には、ハウスメイトを設立。84年には管理

80年代からIT化を推進

「その後、15年ぐらいまでは社内のシステム、商品整備などの体制整備に取り組み、ここ10年近くはまた管理戸数を大きく伸ばすなど成長路線をたどってきた。」

井関豊社長は、16年以降、CIを現場の実務に落とし込むことが浸透した。また、メガバンクなど大手金融機関からの出向者が活躍して、銀行からの管理紹介が増えたことも大きく貢献した。

ブランドینگ推進 年商1000億円

並行してブランドینگも推進した。1990年代の急成長期には、M&A（合併・買収）をした会社やエリアごとに設立した事業会社もあり、会社のロゴや看板のデザインもバラバラだった。そこで、2002年に、準備を進めていた新CI（コーポレート・アイデンティティ）を導入。社章から、ネームプレート、店舗デザインまで新CIで統一した。

組織再編も行った。グループ会社を統合し、現在の主要会社のうち3社のハウスメイトパートナーズ、ハウスメイトショップ、ハウスメイトワークスが生まれた。

同社はすでに2000年度には従業員1000人、翌01年度にはグループ

家主のサポート商品開発

大手としての基盤の確立を進める中、顧客であるオーナーを支援する商品づくりにも注力した。本社移転と同じ2000年には、24時間のコールセンターサービス「ハウスメイトシステム24」の運用を開始。当時は管理会社が営業時間外だった場合、入居者からの問い合わせにオーナーが対応する必要があった。同サービスにより、オーナーの入居者対応の業務負担を軽減することになった。

同年、アメリカの大手保証会社と提携し、エアコン・給湯器・換気扇などの住宅設備機器の10年保証サービスの提供を開始。03年には、毎月定額の料金を賃貸住宅の設備を保証期間の制限なしで